

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和51年度	根拠法令・例規等	下水道法
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 合 先	担当課(室) 下水道課
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり		
	小項目 施策	10	下水道		
事務事業名		01	公共下水道施設整備事業	職・氏名	工務係長 小川 勝巳
				電話	0869-66-9702
				このシート作成に要した時間	6.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	公共下水道全体計画における備前・三石・日生・吉永処理区域内の住民(31,900人)	
目的(何のために)	公共下水道施設(管渠・処理場・ポンプ場)を整備することにより各処理区域内の水洗化を促進し、公共水域の水質浄化を図り、快適な生活を送る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	全体計画区域内(1,821ha)に暮らす市民(31,900人)の快適な生活ため、公共下水道施設の早期の整備を行う。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		
	管渠整備事業	生活環境の改善のため、認可区域内の下水道管渠を計画に基づき順次整備した。		
	認可変更委託業務	平成25年度認可拡大に係る計画区域の図面等作成を行った。		
	水道管外移設補償事業	下水道管理設時に支障となる上水道管等の移設及び補償を行った。		

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	904,761	477,827	777,430	
	必要人員	人件費	千円	5.52人	37,973	5.17人	
	事業費	計	千円	942,734	513,322	815,983	
	財源	国県支	金	千円	361,650	154,100	233,600
		受益者	負担	千円	25,415	55,235	39,029
		繰入	金	千円	529,200	312,800	489,600
		その他(一般財源)	千円	26,469	-8,813	53,754	
	受益者負担比率	%		2.7%	10.8%	4.8%	
	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
結果指標量	説明	当該年度に整備した供用開始となる面積					
対前年比	%	15.4	13.0	54.4			
活動コスト	円	942,734,000	513,322,000	815,983,000			
単当たりコスト	円	61,216,494	39,486,308	14,999,688			

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	目標値(A)	90.40	91.60	92.80	94.00	
	実績値(B)	87.00	87.70	88.60	到達目標値	
	達成率(B/A)	96.24%	95.74%	95.47%	100.00	
成果指標設定の考え方・式や説明						
当事業の評価は全体計画区域の整備状況(進捗率)としており、整備済み人口を成果指標とする。 公共下水道整備率(%) = 公共下水道整備済み人口 / 全体計画人口 × 100 = 28,265 ÷ 31,900 88.6%						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	単当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的やその数値目標から有効性を評価

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
状況						廃止・完了
説明	区域整備は計画的に進んでいるが既整備済人口を含む市全体の人口の減少により、整備率が目標値に達していない状況である。引き続き管渠整備事業を中心に現認可区域の早期整備を進めていく。					

総合評価		総合評価
下水道整備は公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に多大な効果がある反面、施設整備には多大な費用を要することとなる。しかし、下水道は公共的な側面が大きいことから、計画された区域をバランスよく限られた財源の中で効率的かつ効果的に整備することが求められる。整備にあたりコスト削減を図るとともに、効果がより得られるよう整備計画を立案する必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
		B

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
方向性						廃止・完了
取組目標	本年度は認可区域拡大の計画があることから、中長期的な視野で、効率的で経済的な整備を目指し、早期整備を進めていく。					

Action